



www.ngo-hrn.org

Human Rights Now

ヒューマンライツ・ナウ

info@ngo-hrn.org

〒110-0015 東京都台東区東上野

1丁目20番6号丸幸ビル3階

電話 03-3835-2110 ファックス 03-3834-2406

Marukou Bldg. 3F, 1-20-6, Higashi-Ueno

Taitou-ku, Tokyo 110-0015 Japan

Phone: +81-3-3835-2110 Fax: +81-3-3834-2406

2006年11月17日

カンボジア裁判所特別法廷の内部規則案に対するコメント

ヒューマンライツ・ナウ

2006年11月3日、規則委員会から内部規則案が公表された。ドラフトを確定するための国際判事とカンボジア判事の会合が11月後半にプノンペンにて開催される予定となっている。カンボジアにおけるトランジショナル・ジャスティスの仕組みとして、カンボジア裁判所特別法廷(ECCC)は、重大な人権侵害の不処罰を克服することによって正義を実現し国民的和解を達成するという歴史的な機会と課題とに直面している。この点につき、ヒューマンライツ・ナウは、ECCC 手続全体における被害者の参加と権利が重要であることをあらためて表明する。

ヒューマンライツ・ナウは、すでに意見書「被害者に正義を - カンボジア裁判所特別法廷についての基本的論点」を、2006年9月13日(同10月13日改訂)を公表しているが、ECCC 手続における被害者参加と補償措置の問題を解決するため、あらためて、内部規則案に対するコメントを提示する。

1 まず第一に、ヒューマンライツ・ナウは、被害者が ECCC 訴訟手続に付帯私訴当事者として参加し補償措置を求める権利を確認する内部規則案を歓迎する(規則 27、58、61、62、69、74、75、81、82、85、88、89、92、99、104、112 等)。私達は、ECCC 手続における被害者の権利が具体化されていることを支持する。

内部規則案におけるこれらの諸規定は、被害者が、付帯私訴当事者として手続に参加することを申し立てることができ、訴訟手続の全ての段階における参加を保障することを定めている。

ヒューマンライツ・ナウは、カンボジア刑事訴訟手続および人権及び人道法の重大侵害事件における国際基準に沿って内部規則案に提示された被害者の権利を確認することを、全判事に対して要請する。

2 また、ヒューマンライツ・ナウは、補償措置（集合的または象徴的な補償措置を含む）を命ずる権限を裁判所に与える規定を歓迎する（規則 27 第 12 項(b)、規則 99）。ECCC は、いかなる補償措置が適切であるかについて被害者の声を聞くべきである。

3. ヒューマンライツ・ナウは、被害者の参加と補償措置に対する権利を ECCC が保障することは極めて重要であると認識している。もし、被害者の権利が実現されず、規則上の名目的な規定だけに終わってしまうとすれば、この正義と和解のプロセス全体が失敗に陥る。

この点で、ヒューマンライツ・ナウは、被害者ユニット（Victims Unit）を設置するとの提案（規則 13、討議項目）を、強く支持する。内部規則案の注 3 に述べられているとおり、同ユニットの設置は被害者の権利の実現のために不可欠である。被害者がその権利を効果的に行使することを確保するために、ECCC は、情報（弁護士、手続、捜査について）、支援（物理的、精神的な）及び保護を提供することによって、ふさわしい支援を被害者に対して行うべきである。このような任務を引き受けるユニットなくして、被害者の権利は効果的に行使され得ないであろう。

同ユニットの設置を確保するために、ECCC は、これに必要な費用のための、任意拠出金による追加的支援を招請すべきである。ヒューマンライツ・ナウは、各国政府、国際機関、NGO、および他の人々に対して、何らかの貢献を行うよう強く要請する。

4 さらに、ヒューマンライツ・ナウは、被害者を代理する弁護士リストを作成するとの提案（規則 27 第 3 項ないし 5 項）、被害者団体（Victims' Association）（規則 13 第 7 項、規則 27 第 9 項等）を含めて、集合的な代理のために一定の仕組みが提案されていることを歓迎する。加えて、ヒューマンライツ・ナウは、ECCC が、被害者の手続参加に関するあらゆる情報を、一般の人々に広めることを要請する。

5 被害者の権利を実現するため、ヒューマンライツ・ナウは財政的な欠乏を解決する必要性を強調する。被害者のためのアウトリーチ、支援、保護、助言、さらには裁判所スタッフと弁護士トレーニングに対して、適切な資源が割り当てられるべきである。しかしながら、現在の予算は、これらの任務を実施するために十分ではない。

この目的の達成のために、ヒューマンライツ・ナウは、全ての国、とりわけ「関心国グループ (Group of Interested States)」に対して、まさにこの問題に特別の注意を払い、十分な貢献をするよう、強く要請する。